

令和3年6月30日
地方公務員共済組合連合会

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への賛同について

地方公務員共済組合連合会（以下「連合会」という。）は、この度、金融安定理事会（FSB）によって設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」（※）への賛同を表明しました。

連合会は、投資先及び市場全体の持続的成長が、運用資産の長期的な投資収益の拡大に必要であるとの考え方を踏まえ、被保険者の利益のために長期的な収益を確保する観点から、ESG（環境、社会、ガバナンス）を考慮した投資に取り組むことが重要であると考えています。

賛同後は、投資先企業の気候変動関連のリスク及び機会に関する情報開示促進を通じて、環境に関する取組みを推進し、持続可能な社会の実現に貢献して参ります。

※ TCFDとは、Task Force on Climate-related Financial Disclosureの略であり、G20財務大臣・中央銀行総裁会合からの要請を受け、FSBによって設立されました。TCFDは、2017年6月、投資家の適切な投資判断のために、気候関連のリスクと機会がもたらす財務的影響について情報開示を促す任意の提言を公表しました。現在、年金基金をはじめとするアセットオーナー、運用会社、銀行などの金融機関や企業、政府など世界中の多くの機関がTCFDの提言に賛同しています。